

《調査》

「都心回帰」時代の京都市中京区の学区コミュニティ — 明倫学区と城巽学区の調査より —

鯨 坂 学

1960年代の高度経済成長期に日本の大都市で生じた都心の人口減少と郊外の人口増化＝ドーナツ化現象は80年代末にピークを見せたが、バブル経済の崩壊を経てこの現象は90年代後半に陰りを見せ、2000年ころから東京や大阪では都市圏の中心都市や都心区の人口が増加に転じ、2010年の国勢調査でもこの傾向は引き続き顕著である。本調査は、人文科学研究所の第15研究部門の「創造都市：京都のまちとくらし総合的研究」の一環として歴史的伝統を持つ地方大都市である京都市の都心区である中京区の学区コミュニティが、都心回帰によりどのような影響をうけているかについて、国勢調査の資料の検討や質問紙調査により、分析・解明を行った。調査の基本的視点は以下である。

①マンション居住者だけでなく住民全体が、いったいどこから来た人々なのか、いつ頃、この地域に居住するようになった人々なのだろうか。生まれてから、あるいはかなり前からこの地域に住む人々＝地付き層は、どのくらいいるのだろうか。さらに、移住者はどこから来た人々なのか、またいつごろ移住して来たのかを解明した。「前住地」「出身地」（根付きの程度）により、比較・分析をおこなった。

②これらの新・旧住民は、どんな人なのか、その属性（性別・年齢、職業、所得）を明らかにし、移動の理由や満足、不満足、定住意識との関係を解明した。その際の分析視点は、a 明倫 vs 城巽。b 住民類型（新・旧、所有・非所有）。他の大都市の都心との比較の3点である。

分析で得られた知見は、明倫 vs 城巽の差異はこの地域の歴史的な特徴（卸売小売の町と職人の町）の影響を部分的に残しながらも、新・旧や住宅の所有・非所有の別、性別や年齢別、職業別のほうに差がみられたことである。

1 はじめに

1.1 大都市社会の動向

1960年代の高度経済成長期に日本の大都市で生じた都心の人口減少と郊外の人口増化と拡大化＝ドーナツ化現象は80年代末のバブル経済期にピークを見せた。しかし、バブル崩壊を経てこの現象は90年代後半に陰りを見せ、2000年ころから東京や大阪では都市

圏の中心都市や都心区の人口が増加に転じ、2010年の国勢調査でもこの傾向は引き続き顕著である。これは郊外や周辺区から住民が都心に流入してきた、あるいは以前ならば郊外に流出していた層が都心区に留まっているために、都心の人口が増えているからである。しかも、人口の増加だけでなく、都心においては世帯類型の変化（小家族化・単身家族化・女性化など）とともに、専門的技術職層の増加が顕著で、一部の都心区では管理職層の増加も生じており、階層構造の変動（「ジェントリフィケーション」）がみられる（鯨坂学ほか2013・2014・2015, 鯨坂学2015）。かつてニュータウンや住宅地の建設により発展した郊外都市の衰退も顕著になり、グローバル化の影響による東京一極集中や政府の「選択と集中」により都市システムのリスキングがみられる。

L. H. クラッセンの都市化理論の都市化（狭義）→郊外化→逆都市化→再都市化の段階からいうと、再都市化の過程とも見られるこの現象を、ここでは人口の「都心回帰」と表現しておきたい。かつて、高度経済成長時代に大量の人口移動による地域コミュニティの崩壊がいわれ、その回復を求めて「コミュニティづくり」や「コミュニティ政策」が取り組まれた。現在の都心コミュニティの状況は、人口が一旦急減した地域に「新しい」住民が急増する（10数年で2倍化）ということが生じており、いくつかの都心地域では「コミュニティづくり」の時以上に、深刻な問題を抱えている。

こうした現代日本の大都市都心の大きな変動にもかかわらず、一部を除いては、この問題については等閑視されている。この隙間をうめるために、数年前より若手研究者の参加を得て大都市都心の共同調査を行ってきた。

1.2 大都市の人口および住宅形態の変化（1990年→2010年国勢調査）

最初に大阪市を対象として調査を始めたが、ここでは、都心6区（北区・中央区・西区・浪速区・福島区・天王寺区）で人口が増え、一方で多くの周辺区で人口の減少が生じている。これらの人口増をもたらした要因として、バブル崩壊による企業の土地政策の変化にともなう資産＝所有地の処分により創出された土地へのマンション建設と、このマンションという住居形態に住むことを望んだ多くの都市流入者の志向の共振がある。こうして90年代後半から行政の規制緩和や新しい都市政策に助けられて都心区に大型・高層のマンションやワンルーム・マンションが大量に建てられ、これらの共同住宅に住む人が急速に増えている。2010年の統計で見ると、都心区では共同住宅にすむ世帯が8割を超え、大阪市では標準の生活スタイルとなっている。同じようなことが首都東

京でも生じている（鯉坂ほか 2014）。

1.3 就業構造の変化（1990年→2010年国勢調査）

こうした中で、全国の大都市（東京都 23 区、大阪市、名古屋市、札幌市、福岡市）の就業構造がどうなっているのかについて調べてみると、80 年代後半のバブル経済のころから、管理的職業従事者層は大都市全体としても減少しているが、近年は東京都や大阪市の都心区では、その比率は減少していても絶対数では増加しているところも見られる。また、専門的・技術的職業従事者層は、都市全体としても増加、特に都心区ではかなりの増加がみられ、事務職層は殆どの都心区で漸増している。それに対して、生産工程や建設・採掘、運搬・清掃・包装業は、都市全体として、特に都心区では減少している。また、これらは大都市間の比較においても、都心区と周辺区、都心区の中の小地域（小学校区など）比較でもそれぞれかなりの違いが見られる。このように、大都市の都心では大きな社会構造の変化が見られるのである。

1.4 大都市都心のコミュニティの変化

地域住民へのインタビュー調査などから、新たに都心に流入してきたマンション住民は、マンション内外とりわけマンション外の地域住民との交際にあっては、積極的に関係を持つていない人が多いことが判明した。また、旧住民の側も、新たなマンション住民を地域のコミュニティに組織しようという取り組みも見られるが、どちらかというところ「新住民が町内会などに大量に入ってくることを不安に感じ」新住民を組織することをためらい、加入促進に消極的になっている傾向が見られた。結果として、大阪市や東京都の都心では、町内会や地域振興町会を初めとする住民組織は、機能不全を見せ始めている。それは、加入率の低下によく示されており、町内会の「住民の全員・自動加入」の原則の危機が生じており、災害や犯罪などに対応する社会的な資源・関係が枯渇し始めている。

1.5 マンション住民への近隣交際や町内会についての調査

これらの状況を踏まえて、大阪市を手始めに、札幌市、福岡市、東京都中央区、名古屋市の都心に住むマンション住民を対象にして①近隣交際の状況、②都市生活への価値志向やライフスタイル志向を解明するために、科学研究費の助成を得て、質問紙調査（各都市約 1000 名を対象）を行ってきた。マンション住民に絞って質問紙調査を行ったのは、

①今までマンション住民を対象にした社会学的調査がほとんどなかったこと、②この集合住宅という都市的な居住形態を選択している人々こそが、今後の大都市都心住民の特質を持っていると考えたからである。

大阪市都心区である北区の結果を概略すると、表1(マンション住民のつきあいの程度)のように20年以上前に建てられた旧来型のマンションでは、分譲・賃貸を問わず、そのマンション住民どうしだけでなく、マンション外の地域住民ともかなりの量と深さで交際がなされていることが判明した。一方で2000年以降に建てられたタワー型分譲マンション、URの賃貸マンションの住民の間では、マンション内においては浅い交際はある程度なされているが、深い交際は2～3割程度であることが分かった。また、マンション外の地域住民との交際は、かなり少なくなっている。さらにワンルーム・マンションに住む住民の内外住民との交際の少なさは、注目に値する。マンションという住み方と近隣関係の在り方が問われており、他の大都市の調査でも、若干の差異を示しながらも、同様の傾向は明らかとなっている。

1.6 全ての地域住民を対象とした質問紙調査による都心コミュニティの把握

こうした調査結果を共同論文により公表したり、幾つかの学会で報告したりするなかで、学界内で一定の評価を受けてきたが、マンション住民を対象とした視点からだけでなく、旧住民あるいは一戸建てや長屋建てに住む住民の視点からの調査を求める意見が多くの研究者から出された。

我々は、旧住民については地域住民組織の役員などに対するインタビュー調査により把握してきたが、これらの意見をふまえて、マンション住民と旧住民層を含めた全住民を対象としたコミュニティの状況についての質問紙調査を行い、新旧住民間の関係についての分析や、両者の比較分析をおこなう研究が必要であると考えた。こうして、同志

表1 マンション住民のつきあいの程度(大阪市北区):2010年1月調査

		マンション5類型				
		旧来型・分譲	旧来型・賃貸	タワー型・分譲	タワー型・UR賃貸	ワンルーム型
挨拶程度	マンション内	100.0%	96.2%	93.7%	75.7%	20.8%
	地域住民	80.6%	41.7%	47.7%	61.2%	17.0%
世間話程度	マンション内	83.1%	36.0%	61.8%	35.8%	10.4%
	地域住民	73.8%	29.2%	39.4%	54.5%	10.6%
おすそ分け	マンション内	64.5%	42.3%	31.2%	19.4%	4.2%
	地域住民	51.7%	29.2%	25.8%	26.2%	8.5%
相談・頼みごと	マンション内	48.4%	32.0%	22.8%	7.5%	10.4%
	地域住民	43.1%	25.0%	23.7%	16.7%	14.9%
家の行き来	マンション内	41.3%	26.9%	21.7%	10.4%	8.3%
	地域住民	43.3%	29.2%	24.3%	15.2%	21.3%

(出典) 鯉坂学・徳田剛(2011)『「都心回帰」時代のマンション住民と地域社会』『評論・社会科学』No.97, pp.1-39, p16より引用。

社大学人文科学研究所第15部門研究（持続的創造都市：京都のくらしと「まち」の総合研究）の一環として、京都市の都心区である中京区の明倫・城巽という2つの学区住民の全員を対象としたサンプリングによる質問紙調査を行うことが出来た。その際、同じような問題意識によりなされた、大阪市北区済美地区の調査を参照した（丸山真央ほか2014）。

この調査研究の総体的な課題は、人口の「都心回帰」現象が、京都市の都心の地域コミュニティに何をもたらしているのかである。そのために、旧住民や一戸建居住者も含めた全住民を対象にそれぞれの近隣関係について質問紙調査を行い、学区コミュニティについての分析を加える。

1.7 調査の基本的視点

①地域住民全体が、いったいどこから来た人々なのか、地元生まれや、あるいはかなり前からこの地域に住む人々＝地付き層は、どのくらい存在しているのだろうか。さらに、流入・移住者はどこから来た人々なのか、またいつごろ移住・流入して来たのかを解明する。これは「前住地」「出身地」（根付きの程度）により、分析をおこなう。

②これらの新・旧住民は、どんな人なのか、その属性（性別・年齢、職業、所得）を明らかにし、移動の理由や居住地域への満足、不満足、定住意識との関係を解明する。

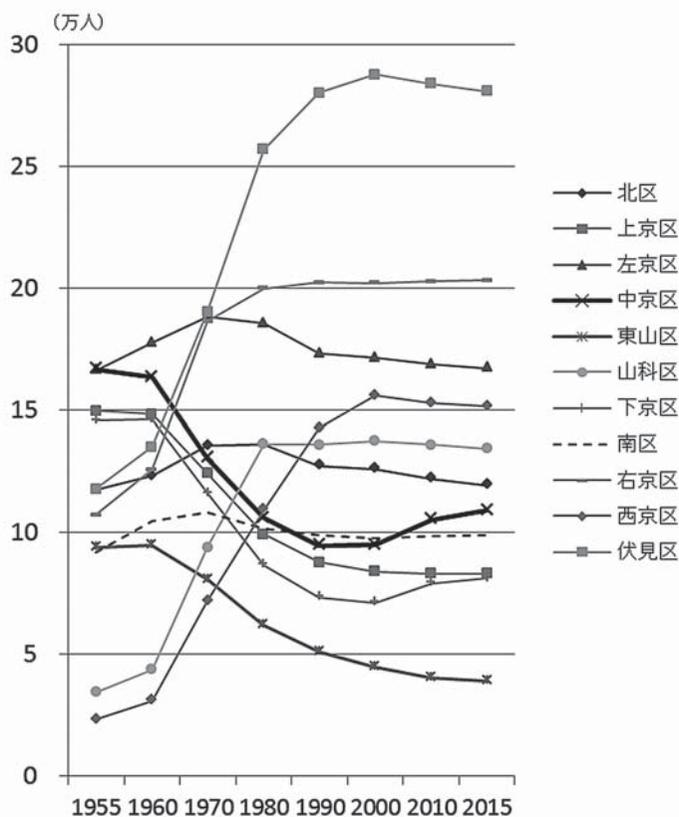
その際の分析視点は、a 明倫 vs 城巽。b 住民類型（新・旧、所有・非所有）。c 他の大都市の都心との比較の3点である。

2 高度成長期から現在までの京都市11行政区の人口変動

2.1 京都市の都心地域の人口の変動

図1（京都市の人口動態）をみると、1955年ころは都心である中京区は16万6千余人を擁し市内の最大の人口を持つ行政区であり、他の都心区である上京区・下京区とともに、かなりの人口を内包していたことがうかがえる。1960～1980年代には、都心区から郊外区（伏見・右京・左京・西京）に人口が移動し、東山区を含めた都心4区は、人口の激減に見舞われている。しかし、バブル経済崩壊後の2000年以降には中京区・下京区の人口は増加に転じている。

図1 京都市の人口動態 (1955-2015)



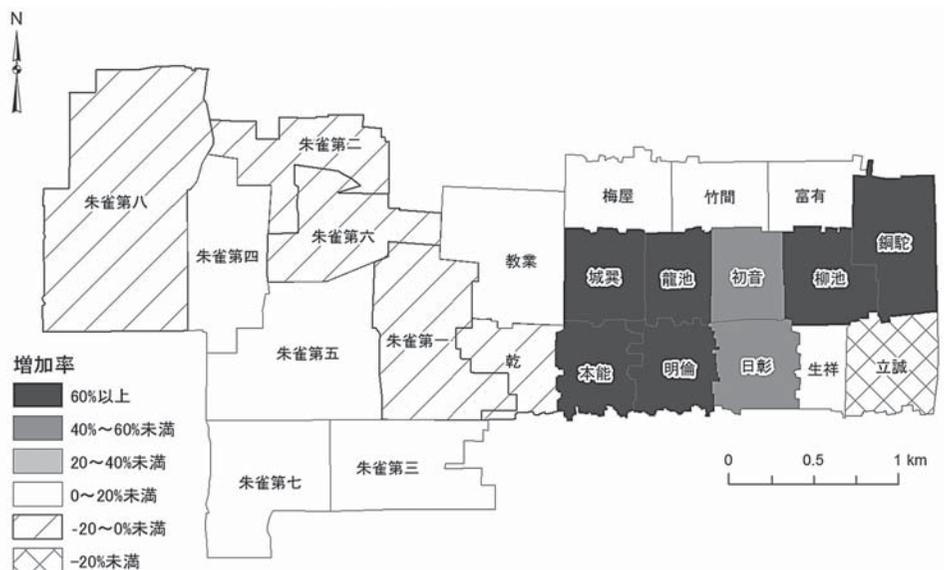
(出典) 各年の国勢調査結果をもとに筆者作成。

(注) 2015年については、京都市統計ポータルサイトの月別推計人口(平成27年8月1日現在)のデータを使用。

2.2 中京区の学区別の人口動態

中京区の2010年の国勢調査人口は1990年比で11.2%の人口増加をみせているが、図2のように、その動向は東西の地域によりかなりの相違が確認できる。つまり、堀川通以東の地帯(立誠学区を除く)が人口を増加させているのに対し、以西地帯では漸減傾向がみられる(図2参照)。特に、明倫、本能、龍池、銅駝、柳池、城巽、初音、日彰の8(元)学区では、20年間に人口が5割~10割も増加し、それぞれの学区住民の構成も大きく変化していることが推測される。

図2 京都市中京区元学区別人口増加率（1990-2010）



(出典) 国勢調査結果をもとに筆者作成。

表2 中京区の学区別の人口動態

	1990年	2010年	増加率
中京区	94,676	105,306	11.2%
教業	2,074	2,126	2.5%
城巽	3,051	4,902	60.7%
龍池	1,387	2,487	79.3%
明倫	1,426	2,946	106.6%
本能	2,578	4,924	91.0%
乾	3,919	3,779	-3.6%
朱雀第一	9,765	9,640	-1.3%
朱雀第三	6,767	7,463	10.3%
朱雀第七	6,797	6,091	10.4%
朱雀第五	7,589	8,573	13.0%
朱雀第四	7,466	6,595	11.7%
朱雀第八	11,752	11,302	-3.8%
朱雀第二	5,862	5,801	-1.0%
朱雀第六	5,221	4,543	-13.0%
梅屋	3,469	3,604	3.9%
竹間	2,123	2,364	11.4%
富有	1,927	2,301	19.4%
初音	2,048	3,225	57.5%
柳池	2,442	4,007	64.1%
銅駝	1,789	2,942	64.4%
立誠	1,467	742	-49.4%
生祥	1,838	1,971	7.2%
日彰	1,909	2,899	51.9%

(出典) 各年の国勢調査結果をもとに筆者作成。

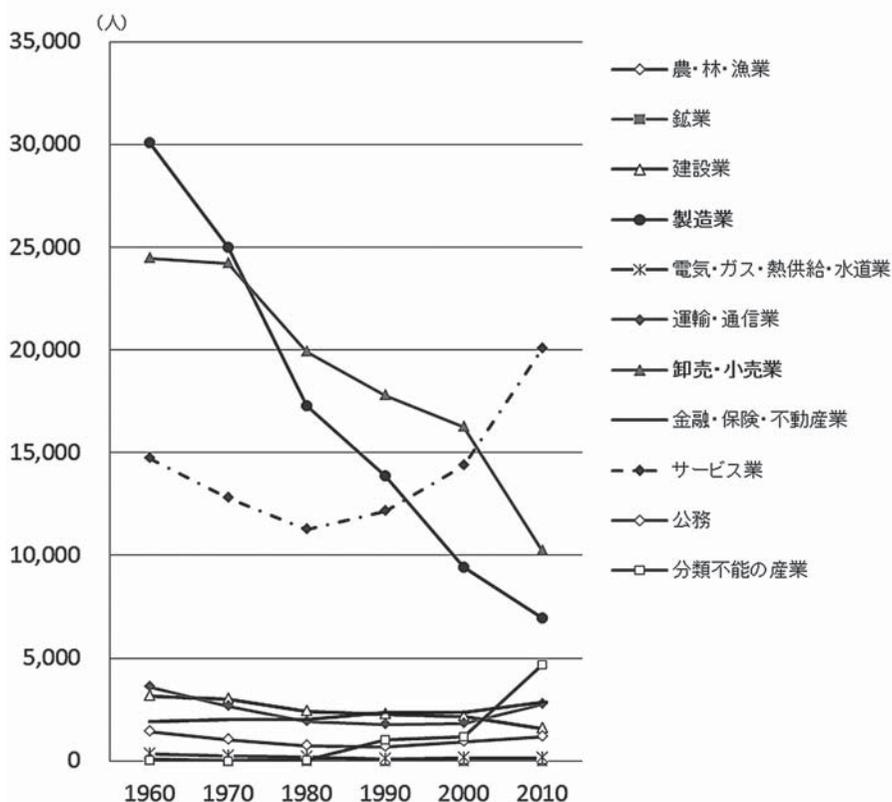
(注) 1990年を基準にして増加率を算出。

2.3 産業構成および職業階層の動態から見る京都市の都心地域

2.3.1 中京区の産業構造からみた変化

1960年の高度経済成長期の中京区の産業構造（国勢調査の常住人口者数）を見ると図3のように、製造業、卸売・小売業が中心であることが分る。1960年に和装・繊維産業従事者を中心に40%近くを占めていた製造業従事者はこの時期から減少していったが、卸売・小売業は1980年までは、1960年代までの就業者数を維持していた。2000年以降の産業構造の動態は、国勢調査の産業別就業者の区分が大きく改定されたこともあり、1960年～2005年までと2010年とは比較しにくいだが、幾つかのものを統合してみると、以下のことが分る。1970年以降には製造業が急減し、1990年ころからは卸売・小売業従事者も減少、2000年以降になると両者とも急減し、各種のサービス業が急増している。

図3 京都市中京区の産業別就業人口の推移（1960-2010）



（出典）各年の国勢調査結果をもとに筆者作成。

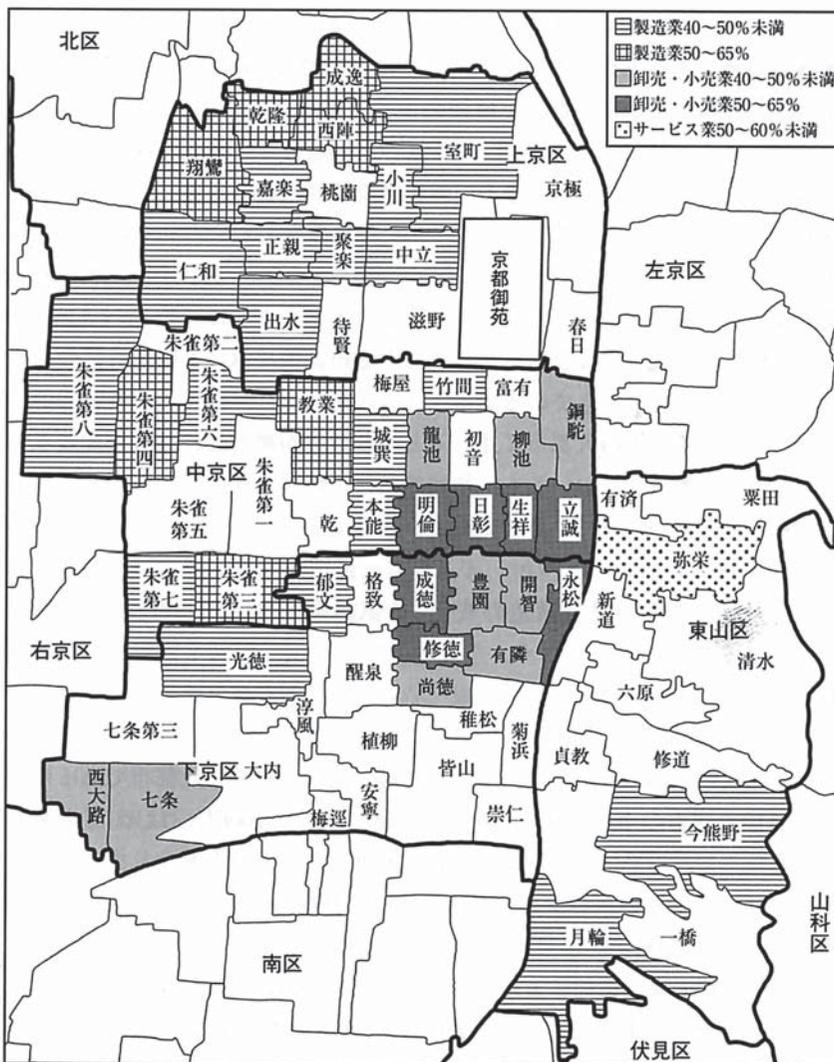
（注）農業、林業・狩猟業、漁業・水産養殖業は農林漁業として統一。2010年については分類を一部統合してある。

2.3.2 学区ごとに異なる地帯の編成（東西のアーバン・エッジの存在）

① 60年代の地域空間構造

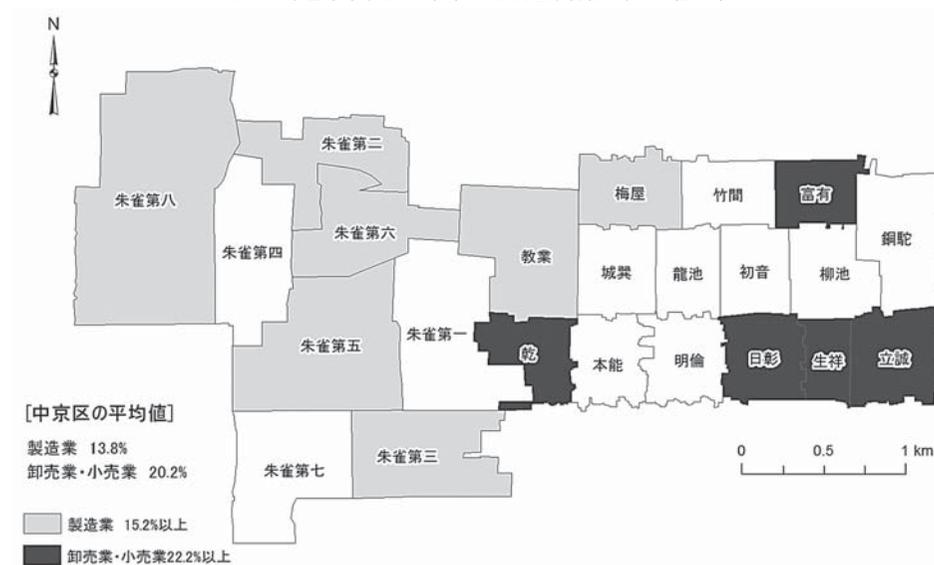
かつて筆者が明らかにしたように（鯉坂学 2008），中京区の地域空間の編成は歴史的にかなり違った特徴を持ち，1960年段階ではおおよそ西洞院通・小川通以西¹⁾の地域は，友禅などの染色業関係者を中心に製造業従事者が40～60%も占め，西洞院通・小川通以東の地域は，呉服問屋の「室町」として卸売・小売業従事者が40～60%もあった（図4

図4 1960年の都心4区（上京・中京・下京・東山）における（元）学区別の産業特化の状況



（出典）鯉坂学・小松秀雄編（2008）『京都の「まち」の社会学』世界思想社 p19 より引用。

図5 京都市中京区の(元)学区別産業特化の状況(2010)



(出典) 国勢調査結果をもとに筆者作成。

参照)。さらに(元)学区ごとに、かなり個性的、特化した空間構造が見られた。

② 2010年の地域空間構造

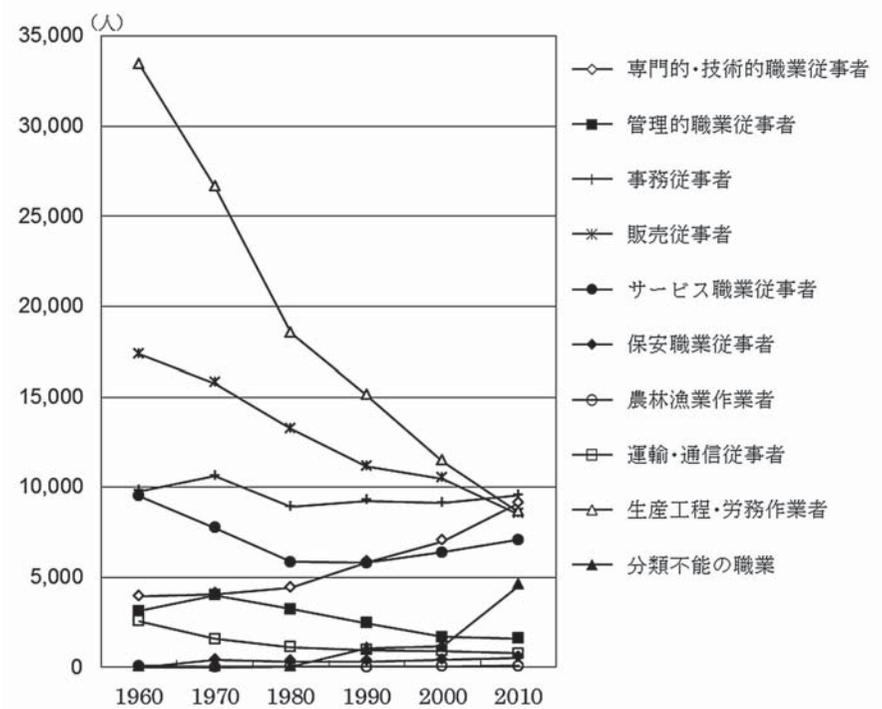
国勢調査データにより作成した学区別の2010年の図5を見てみると、東西の地域別および学区別の特徴は、少しだけ特徴を残しながら、平準化の傾向にあることが分る。これは、国際的、全国的な経済の変動要因による影響と共に、「都心回帰」により新しい住民が流入して来たからと考えられる。

2.3.3 中京区の職業別就業構造の変化

1980年代までは、図6のように中京区の常住者の職業大分類別従事者の動向は、第1位は生産工程作業員、第2位は販売従事者、第3位は事務従事者であった。その後、上位2者が減少していく。また、地域空間別にみると区の西部地域は生産工程作業員が多く、東部地域は販売職従事者が多く、一部の学区では専門的・技術的従事者も一定数が見られた。

「都心回帰」が顕在化した2010年のデータでは、第1位が事務従事者、第2位は専門的・技術的職業従事者となり、生産工程と販売業がほぼ同じで第3位で並んでいる。そして、図7を見ると、東西地域の差は薄まりつつ、アーバン・エッジも西洞院通・小川

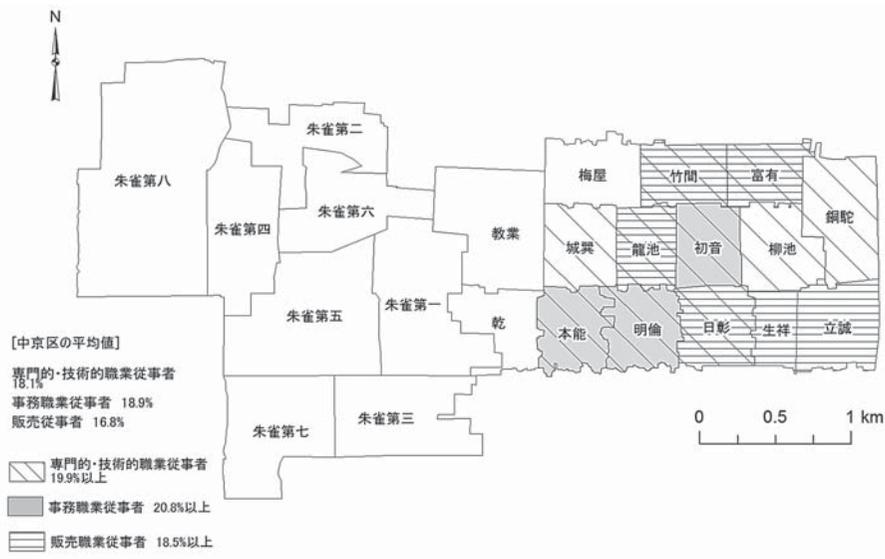
図6 京都市中京区職業別就業者数の動向 (1960-2010)



(出典) 各年の国勢調査結果をもとに筆者作成。

(注) 職業 (大分類) の変化にとまない, 1960年の大分類を基準として一部調整済み。

図7 京都市中京区の(元)学区別職業構成の特化状況 (2010年)



(出典) 国勢調査結果をもとに筆者作成。

通から少し西にずれて堀川通に変わってきている。東部地域は事務従事者と専門的・技術的職業従事者、販売職従事者が相対的に多くなっている。学区別にみると、上記3者が少しずつ差異を見せている。

3 住民質問紙調査（2014年9月実施）から見た「都心回帰」の影響

3.1 明倫学区と城巽学区

3.1.1 明倫学区

明倫学区は中京区の（元）学区²⁾のなかで、80年代までは全国的な和装・着物の卸売・小売業の集積地である室町地域の中核学区であった³⁾。60年ころの町並みは、表には呉服関係の店の間、真中には住居空間があり奥には蔵を構える「京町家」の職住一体の老舗を見ることもできた。また、路地にはそれらのお店で働く従業員層が住んでいた。しかし、商業の高度化の中で、60年代後半から経営者層は、左京区や北区、右京区の住宅地に住み、昼間は都心に通勤してくるという職住分離が進み、この地域の居住人口も減少し、80年代終わりには明倫小学校も廃校に追い込まれていった。

この学区の多くの町（チョウ）は、全国的に有名な祇園祭りを担う「山鉾町」であり、人口の減少と共にその祭りの継承や担い手の問題も抱えていた。1990年頃のバブル経済期には販売額は最高額を示したが、90年代中期以降はバブル崩壊により販売額はピークの2割程度までに下落し、伝統的な繊維関係の商店・商社が倒産・廃業に追い込まれた。

バブル期の土地の高騰による相続税問題を抱えた土地や、倒産した商社の跡地など、余剰の土地に中規模なマンションが建てられはじめ、旧住民による建設反対運動なども起こった。2000年以降になると「都心回帰」の影響と京都ブームにより、マンション建設が広まり、多くのマンションが建ち、2010年では居住世帯の約8割が集合住宅・マンションに住む世帯となっている。

3.1.2 城巽学区

城巽学区は明倫学区の北西に近接しているが、明治期から和装・染色（特に友禅）関係の製造業の町として知られてきた。ここでは、表に友禅関係の店の間が、中に住居が、奥に工場・仕事場がある中小の町家がみられた。また、奥まった路地には、染色関係の職人の住居＝長屋が並んでいた。友禅は大量の水を必要とするので、60年代までは学区の西を流れる堀川の水を利用して水洗をおこなっていたが、河川汚染の禁止により井戸

水を利用したり、もっと西部の桂川地域に移転するものもあった。この中で一部業者は、商店・工場を近代的なものに建て替え、賃貸のマンションを建設し、その内部に工場を併設することも見られた。

1990年代のバブルの崩壊により、友禅関係の出荷額はピーク時の1割以下に減少してきた。この中で、廃業した工場や長屋の跡地にマンションが建てられる動きがおり、2010年では、マンション居住世帯が約7割にのぼっている。

3.2 調査の実施と分析視角

3.2.1 調査の実施

中京区の（元）学区の中で2010年までの20年間で人口の増加が顕著で、1990年までは産業構造・職業構造がかなり異なっていた明倫学区と城巽学区の住民を対象（20歳から80歳未満の5人に1人を抽出）に2014年8月下旬～10月に質問紙調査を郵送法で実施し、以下の回答を得た。

明倫学区：544人に配布（うち宛先不明3）、211人から有効回答（39.0%）

城巽学区：773人に配布（うち宛先不明8）、258人から有効回答（33.7%）

3.2.2 分析の視点

①明倫学区 vs 城巽学区の比較

歴史的には呉服の卸売・小売業の地域であり祇園祭の山鉦町が多い明倫学区と伝統産業の和装・友禅などの製造業の地域であった城巽学区を比較することにより、その歴史性と流入者の急増による伝統の維持とその革新の視点から比較を行う。

②新住民 vs 旧住民で比較

回答者が「現住所に17年以上居住しているか」を分岐点として新・旧住民という視点から比較を行う⁴⁾。

③住居の所有 vs 非所有の比較

住宅の持家・分譲と賃貸という視点から、比較分析を行う。なお、上記の新・旧の比較とこの所有・非所有と視点を合わせて、「旧住民・持家」「旧住民・借家」「新住民・持家」「新住民・借家」の住民4類型から比較分析を行う。

④他の大都市の都心との比較

これまで調査を行って来た、大阪市北区や東京都中央区との比較を可能な範囲で行う。

3.3 調査結果

3.3.1 国勢調査の結果と回答者の特徴

調査への回答者の年代と2010年国勢調査の両学区の年齢構成を比較してみた。表3のように、回答者は両学区とも20歳代から40歳代までが少なく、50歳代から70歳代が多い。特に、明倫の60・70歳代と城巽の70歳代が多いことが目立つ。

表3 回答者と国勢調査の年齢構成の対比

	明倫学区			城巽学区		
	回答者		国勢調査 (2010年)	回答者		国勢調査 (2010年)
	度数	%	%	度数	%	%
20代	21	10.1%▼	15.1%	31	12.3%▼	23.5%
30代	31	15.0%▼	23.0%	51	20.2%▼	21.5%
40代	39	18.8%▼	22.5%	43	17.0%▼	17.2%
50代	40	19.3%△	15.4%	41	16.2%△	13.3%
60代	42	20.3%△	14.3%	48	19.0%△	15.2%
70代	34	16.4%△	10.0%	39	15.4%△	10.0%
合計	207	100.0%	100.0%	253	100.0%	100.0%
欠損値	4			5		

(出典) 筆者作成。

(注) △は、2010年の国勢調査の結果より本調査の回答者のほうが割合が高い。

▼は、国勢調査の結果より本調査の回答者のほうが割合が低い。

3.3.2 住居形態と新・旧および所有形態による住民4類型の関係

表4のように、住居形態（戸建 vs マンション）、新・旧と所有形態による住民4類型

表4 住居形態（戸建 vs マンション）と新・旧及び所有形態による4類型

	明倫学区				全体
	旧住民・持家 (n=43)	旧住民・借家 (n=14)	新住民・持家 (n=92)	新住民・借家 (n=44)	
戸建 (n=56)	76.7%	42.9%	15.2%	6.8%	29.0%
マンション (n=137)	23.3%	57.1%	84.8%	93.2%	71.0%
合計 (N=193)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	城巽学区				全体
	旧住民・持家 (n=81)	旧住民・借家 (n=9)	新住民・持家 (n=76)	新住民・借家 (n=86)	
戸建 (n=94)	79.0%	66.7%	27.6%	3.5%	37.3%
マンション (n=158)	21.0%	33.3%	72.4%	96.5%	62.7%
合計 (N=252)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(出典) 筆者作成。

の関係のみをみてみた。明倫学区では全体として戸建が約3割、マンションが約7割である。住民4類型の比較では、「旧住民・持家」は77%が戸建で、「旧住民・借家」は回答者の数は少ないが、戸建に4割強、マンションに住む人が6割弱いる。「新住民・持家」の84%が、「新住民・借家」の93%がマンションに住んでいる。

城巽学区では全体として戸建が約37%、マンションが約63%で、比較的戸建に住む人が多く、「旧住民・持家」の約8割が戸建に住み、「旧住民・借家」の絶対数はかなり少ないが3分の2も戸建に住んでいる。一方で「新住民・持家」の72%、「新住民・借家」の96.5%がマンションに住んでいる。明倫と比べて、城巽の各層は「新住民・借家」以外は戸建の割合が高いのが特徴である。これは、一定の町では土地が細街路に面していたり、区画も狭いため、マンションではなく2・3階建ての戸建住宅しか建てられないという土地の空間的制約からも規定されていると思われる。

3.3.3 回答者の属性（性別・年齢・世帯類型）

回答者の属性（性別・年齢・世帯類型）を見ておこう。明倫・城巽の両学区において、女性の回答者の割合が多いのは、他の住民質問紙調査の場合と同じである。住民4類型では、明倫学区では、「新住民・借家」（ほとんどがマンション）で女性が、「旧住民・持家」では70歳代が多いことも注目される。城巽学区では「新住民・借家」に20歳代・30歳代と女性が多いのが目立つ。両学区とも「新住民・持家」では40歳代から60歳代までの働き盛りの層がかなり存在していることも注目される。世帯構成では、明倫学区の

表5 回答者の性別・年齢・世帯構成×住民4類型

明倫学区						城巽学区						
	旧住民・持家	旧住民・借家	新住民・持家	新住民・借家	全体		旧住民・持家	旧住民・借家	新住民・持家	新住民・借家	全体	
性別	男性(n=81)	45.2%	50.0%	44.6%	31.8%	42.2%	男性(n=114)	50.0%	55.6%	44.7%	41.9%	45.8%
	女性(n=111)	54.8%	50.0%	55.4%	68.2%	57.8%	女性(n=135)	50.0%	44.4%	55.3%	58.1%	54.2%
	合計(N=192)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	合計(N=249)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
年齢	20歳代(n=19)	7.1%	7.1%	5.6%	22.7%	10.0%	20歳代(n=31)	2.6%	-	4.0%	30.6%	12.6%
	30歳代(n=29)	-	14.3%	13.3%	34.1%	15.3%	30歳代(n=49)	3.8%	11.1%	14.7%	40.0%	19.8%
	40歳代(n=37)	7.1%	28.6%	23.3%	20.5%	19.5%	40歳代(n=41)	5.1%	33.3%	29.3%	14.1%	16.6%
	50歳代(n=37)	16.7%	7.1%	26.7%	11.4%	19.5%	50歳代(n=41)	24.4%	11.1%	20.0%	7.1%	16.6%
	60歳代(n=37)	26.2%	35.7%	20.0%	6.8%	19.5%	60歳代(n=47)	30.8%	33.3%	21.3%	4.7%	19.0%
	70歳以上(n=31)	42.9%	7.1%	11.1%	4.5%	16.3%	70歳以上(n=38)	33.3%	11.1%	10.7%	3.5%	15.4%
	合計(N=190)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	合計(N=247)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
世帯構成	単身世帯(n=45)	17.1%	21.4%	16.7%	46.5%	23.9%	単身世帯(n=67)	9.0%	25.0%	17.3%	52.9%	27.2%
	夫婦のみ世帯(n=60)	24.4%	21.4%	38.9%	27.9%	31.9%	夫婦のみ世帯(n=65)	30.8%	25.0%	28.0%	21.2%	26.4%
	未婚子のいる世帯(n=63)	31.7%	35.7%	40.0%	20.9%	33.5%	未婚子のいる世帯(n=86)	34.6%	37.5%	48.0%	23.5%	35.0%
	その他(n=20)	26.8%	21.4%	4.4%	4.7%	10.6%	その他(n=28)	25.6%	12.5%	6.7%	2.4%	11.4%
	合計(N=188)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	合計(N=246)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(出典) 筆者作成。

「旧住民・持家」において、未婚子のいる核家族が3割を超えていること、片親などの「その他」が4分の1もあること、「新住民・持家」では核家族が40%もあることが注目される。「新住民・借家」では半数弱が単身世帯である。

城巽学区では「新住民・借家」の半数が単身で、「新住民・持家」では未婚の子供と夫婦が半数弱いることは、注目に値する。両学区とも20・30歳代で女性の単身者の賃貸層と、新・旧を問わない40・50歳代のファミリー持家層が分厚く住みついていることが分る。

3.3.4 階層的特徴：仕事（従業上の地位）・職業・年収

表6により、回答者の仕事（従業上の地位）・職業・年収から階層的な特徴を見ておこう。仕事（従業上の地位）では、明倫学区では経営者・役員層、管理職、年金生活者、無職が相対的に多い。4類型では、「旧住民・持家」に経営者・管理職、自営、年金生活者が多く、「新住民・持家」では管理職、無職（おそらく専業主婦層）が目立つ。城巽学区では、常勤の非管理職層が目立つ。4類型では、「旧住民・持家」に経営者・管理職が、「新住民・持家」に非管理職と無職（おそらく専業主婦層）が多い、「新住民・借家」に非管理職の常勤、派遣・パートが多い。

職業では、明倫学区では、全体として「仕事をしていない」、専門職が多い。4類型では「旧住民・持家」に無職と専門職が多く、「新住民・持家」は管理職と専門職が合わせて4割もいることが注目される。城巽学区では、「旧住民・持家」に管理職が多く、「新住民・持家」に専門職が多い。「新住民・借家」には専門職・事務職が多い。

これらと関連する年収を見ておく。明倫学区は全体として、年金生活者が多かったこともあり、600万円以下も5割強はいるが、1500万円以上層が7.5%もいる。4類型では、「新住民・持家」に1000万円以上層が相対的に多いことが、注目される。城巽学区では、300～600万円層が多いが、常勤の非管理職層が多いことから考えられる。4類型では「旧住民・持家」に300万円～600万円層が多い一方で1000万以上層も2割程度いることは注目される。「新住民・持家」では、600万～1000万の中堅層が多く、「新住民・借家」（多くは単身）では300万円～600万円層がかなり多い。

3.3.5 どこから移住してきたか（前住地）

前住地を尋ねることより、どこから流入してきたかを尋ねた。明倫学区では、「引っ越したことがない」人も含めて、約2割が同一学区内から、中京区を含む京都市内からが5

表6 回答者の仕事・職業・年収×住民4類型

	明倫学区					城巽学区						
	旧住民・持家	旧住民・借家	新住民・持家	新住民・借家	全体	旧住民・持家	旧住民・借家	新住民・持家	新住民・借家	全体		
仕事	経営者・役員 (n=17)	12.2%	-	8.7%	9.3%	8.9%	経営者・役員 (n=18)	16.3%	-	1.3%	4.7%	7.2%
	常雇・管理職 (n=13)	-	-	13.0%	2.3%	6.8%	常雇・管理職 (n=15)	6.3%	11.1%	6.7%	4.7%	6.0%
	常雇・非管理職 (n=41)	9.8%	35.7%	19.6%	32.6%	21.6%	常雇・非管理職 (n=80)	13.8%	-	34.7%	50.0%	32.0%
	派遣・パート・アルバイト (n=22)	-	7.1%	14.1%	18.6%	11.6%	派遣・パート・アルバイト (n=37)	7.5%	33.3%	14.7%	19.8%	14.8%
	自営業 (n=26)	24.4%	28.6%	8.7%	9.3%	13.7%	自営業 (n=27)	15.0%	22.2%	12.0%	4.7%	10.8%
	家族従業者 (n=8)	12.2%	-	1.1%	4.7%	4.2%	家族従業者 (n=7)	5.0%	11.1%	1.3%	1.2%	2.8%
	年金生活者 (n=24)	24.4%	28.6%	9.8%	2.3%	12.6%	年金生活者 (n=27)	26.3%	11.1%	5.3%	1.2%	10.8%
	学生 (n=6)	2.4%	-	2.2%	7.0%	3.2%	学生 (n=7)	1.3%	-	2.7%	4.7%	2.8%
	無職 (n=30)	14.6%	-	20.7%	11.6%	15.8%	無職 (n=26)	7.5%	11.1%	20.0%	4.7%	10.4%
	その他 (n=3)	-	-	2.2%	2.3%	1.6%	その他 (n=6)	1.3%	-	1.3%	4.7%	2.4%
合計 (N=190)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	合計 (N=250)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
職業	管理職 (n=20)	5.0%	7.1%	15.6%	6.8%	10.6%	管理職 (n=25)	16.3%	11.1%	6.8%	7.1%	10.1%
	専門職 (n=39)	10.0%	14.3%	23.3%	27.3%	20.7%	専門職 (n=62)	12.5%	22.2%	31.1%	31.8%	25.0%
	事務職 (n=26)	10.0%	-	12.2%	25.0%	13.8%	事務職 (n=47)	12.5%	-	17.6%	28.2%	19.0%
	販売職 (n=15)	10.0%	14.3%	8.9%	2.3%	8.0%	販売職 (n=15)	5.0%	-	4.1%	9.4%	6.0%
	サービス職 (n=19)	10.0%	14.3%	5.6%	18.2%	10.1%	サービス職 (n=18)	6.3%	22.2%	5.4%	8.2%	7.3%
	生産工程・労務・保安職 (n=7)	5.0%	21.4%	2.2%	-	3.7%	生産工程・労務・保安職 (n=11)	5.0%	22.2%	4.1%	2.4%	4.4%
	農林漁業 (n=0)	-	-	-	-	-	農林漁業 (n=2)	1.3%	-	1.4%	-	0.8%
	その他 (n=5)	10.0%	-	1.1%	-	2.7%	その他 (n=8)	6.3%	-	1.4%	2.4%	3.2%
	仕事をしていない (n=57)	40.0%	28.6%	31.1%	20.5%	30.3%	仕事をしていない (n=60)	35.0%	22.2%	28.4%	10.6%	24.2%
	合計 (N=188)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	合計 (N=248)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
年収	300万円以下 (n=38)	25.0%	28.6%	14.1%	27.9%	20.9%	300万円以下 (n=48)	20.3%	50.0%	12.2%	22.4%	19.5%
	300～600万円 (n=61)	35.0%	50.0%	27.1%	39.5%	33.5%	300～600万円 (n=95)	41.8%	25.0%	31.1%	43.5%	38.6%
	600～1000万円 (n=54)	30.0%	21.4%	32.9%	25.6%	29.7%	600～1000万円 (n=63)	17.7%	25.0%	36.5%	23.5%	25.6%
	1000～1500万円 (n=16)	2.5%	-	15.3%	4.7%	8.8%	1000～1500万円 (n=28)	13.9%	-	12.2%	9.4%	11.4%
	1500万円以上 (n=13)	7.5%	-	10.6%	2.3%	7.1%	1500万円以上 (n=12)	6.3%	-	8.1%	1.2%	4.9%
	合計 (N=182)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	合計 (N=246)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(出典) 筆者作成。

割あり、他府県や京都市以外からは3割の人が移住してきている。城巽学区の場合は、「引っ越したことがない」と答えた人が16.7%もおり、これに同一町内、同一学区内を加えると住民の約25%の前住地が同一学区内である。また中京区を含む京都市内からの人が5割以上あり、トータルで京都市内が前住地の人が77%を超えており、市内からの移住者が多い。こうして、市内から都心への人口の回帰が確認できる。

4類型では、明倫学区の「旧住民・持家」が「引っ越したことがない」も含めて5割が地元出身の人である。「新住民・持家」は7割以上が京都市内、「新住民・借家」は半数以上の人が京都市外からで、対照的ある。城巽学区では、「旧住民・持家」は「引っ越したことがない」も含めて同一学区内という人が6割強で、地元関係者が多い。「新住民・持家」は中京区を含めた市内からの人が7割もあり市内からの移住者が多いのが特徴である。「新住民・借家」は京都市外や他府県あるいは海外という人が4割を超えている。

3.3.6 出身地域はどこか（10代を主に過ごしたところ）

都心に住む人々の出身地域（10代を主に過ごしたところ）を尋ねてみた。これにより「都心回帰」の状況の一端が判明すると考えられる。表9のように、明倫学区では「引っ

表7 回答者の前住地

	明倫学区			城巽学区		
	度数	%	累積%	度数	%	累積%
引っ越したことがない	19	9.8		42	16.7	
同一町内	8	4.1	13.9	11	4.4	21.1
同一学区	11	5.7	19.6	9	3.6	24.7
その他の中京区内	31	16.0	35.6	40	15.9	40.6
その他の京都市内	66	34.0	69.6	92	36.5	77.1
京都市を除く京都府内	12	6.2	75.8	10	4.0	81.1
その他の都道府県	43	22.2	98.0	44	17.4	98.6
海外	3	2.1		4	1.6	
合計	194	100.0		252	100.0	

(出典) 筆者作成。

表8 回答者の前住地×住民4類型

	明倫学区					城巽学区						
	旧住民・持家	旧住民・借家	新住民・持家	新住民・借家	全体	旧住民・持家	旧住民・借家	新住民・持家	新住民・借家	全体		
前住地	引っ越したことがない (n=19)	36.4%	21.4%	-	-	9.8%	引っ越したことがない (n=42)	48.1%	22.2%	-	1.2%	16.7%
	同一町内 (n=8)	6.8%	7.1%	3.3%	2.3%	4.1%	同一町内 (n=11)	9.9%	11.1%	1.3%	1.2%	4.4%
	同学区内 (n=11)	4.5%	14.3%	5.4%	4.5%	5.7%	同学区内 (n=9)	3.7%	22.2%	2.6%	2.3%	3.6%
	その他の中京区内 (n=31)	4.5%	7.1%	20.7%	20.5%	16.0%	その他の中京区内 (n=40)	4.9%	-	26.3%	18.6%	15.9%
	その他の京都市内 (n=66)	31.8%	28.6%	42.4%	20.5%	34.0%	その他の京都市内 (n=92)	29.6%	33.3%	46.1%	34.9%	36.5%
	京都市を除く京都府内 (n=12)	2.3%	14.3%	5.4%	9.1%	6.2%	京都市を除く京都府内 (n=10)	-	11.1%	3.9%	7.0%	4.0%
	その他の都道府県 (n=43)	13.6%	7.1%	21.7%	36.4%	22.2%	その他の都道府県 (n=44)	3.7%	-	18.4%	31.4%	17.5%
	海外 (n=4)	-	-	1.1%	6.8%	2.1%	海外 (n=4)	-	-	1.3%	3.5%	1.6%
	合計 (N=194)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	合計 (N=252)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(出典) 筆者作成。

越したことがない」も含めて、同一学区内の人が14.1%、城巽学区では同一学区の出身者が19.3%と、明倫は城巽に比べて地元出身者が少ない。一方で、明倫は中京区以外の京都出身者が26.6%と多いのが特徴である。城巽は明倫に比べかなり同一学区内の出身者が多い。このように城巽学区は学区内出身者－市内出身者－市外出身者の3つの住民層が鼎立している。

4類型で見ると、明倫学区は、「旧住民・持家」は学区内が4割弱、「新住民・持家」は市内が4割で市外が6割弱、「新住民・借家」は市以外が8割を超えるというのが特徴であろう。城巽学区は、「旧住民・持家」は学区内が半数弱、「新住民・持家」「新住民・借家」はかなり市外の出身者が多い。

表9 回答者の出身地（主に10歳代を過ごしたところ）

	明倫学区			城巽学区		
	度数	%	累積%	度数	%	累積%
引越したことがない	11	5.7		32	12.9	
同一町内	8	4.2	9.9	10	4.0	16.9
同一学区	8	4.2	14.1	6	2.4	19.3
その他の中京区内	9	4.7	18.8	24	9.6	28.9
その他の京都市内	51	26.6	45.4	49	19.7	48.6
京都市を除く京都府内	15	7.8	53.2	11	4.4	53.0
その他の都道府県	89	46.4	99.6	116	46.6	99.6
海外	1	0.5		1	0.4	
合計	192	100.0		249	100.0	

(出典) 筆者作成。

表10 回答者の出身地と住民4類型

	明倫学区					出身地	城巽学区					
	旧住民・持家	旧住民・借家	新住民・持家	新住民・借家	全体		旧住民・持家	旧住民・借家	新住民・持家	新住民・借家	全体	
引越したことがない (n=11)	23.8%	7.1%	-	-	5.7%	出身地	35.9%	33.3%	1.3%	-	12.9%	
同一町内 (n=8)	7.1%	21.4%	2.2%	-	4.2%		11.5%	11.1%	-	-	4.0%	
同学区内 (n=8)	7.1%	35.7%	-	-	4.2%		6.4%	11.1%	-	-	2.4%	
その他の中京区内 (n=9)	7.1%	-	6.5%	-	4.7%		7.7%	-	15.8%	7.0%	9.6%	
その他の京都市内 (n=51)	26.2%	7.1%	33.7%	18.2%	26.6%		16.7%	22.2%	25.0%	17.4%	19.7%	
京都市を除く京都府内 (n=15)	-	14.3%	9.8%	9.1%	7.8%		1.3%	-	6.6%	5.8%	4.4%	
その他の都道府県 (n=89)	28.6%	14.3%	47.8%	70.5%	46.4%		20.5%	22.2%	51.3%	68.6%	46.6%	
海外(n=1)	-	-	-	2.3%	0.5%		-	-	-	1.2%	0.4%	
合計(N=192)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		合計(N=249)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(出典) 筆者作成。

こうして、前住地や出身地のデータから俯瞰すると、京都の都心では市域内の出身者の市域内からの転入者が相対的に多く、京都市域からの「都心回帰」者がある程度存在するといえる。

3.3.7 入居の理由

現在の住まいに入居した理由を尋ねた。明倫学区・城巽学区とも全体としては「交通が至便」、「買い物が便利」、「職場や学校の近さ」、「部屋のタイプや間取り」を挙げた人が多かった。住民4類型から見ると、明倫では、「交通が至便」をあげた人が、「新住民・持家」(75.8%)、「新住民・借家」(64.3%)、となっており、次いで「買い物が便利」をあげた人が「新住民・持家」「新住民・借家」に多く、新住民の多くは、交通と買い物に魅力を感じて転居してきた人が多いといえる。さらに「新住民・持家」では、「教育環境」や「景観や雰囲気」、「地域の伝統行事」をあげた人がそれぞれ約20%もいることは、新住民の明倫学区がもつ「山鉦町」の伝統に対する高い評価が推測される。なお、「旧住民・持家」、「旧住民・借家」は「その他」をそれぞれ5割、6割以上をあげているが、この主な内容は、「結婚のため」(主に女性の婚入)や「実家があるため」(そこで生まれたなど)であった。

城巽学区では、「交通が至便」をあげた人が、「新住民・持家」(69.9%)、「新住民・借

表 11 転入理由と住民4類型

	明倫学区					城巽学区				
	旧住民・持家	旧住民・借家	新住民・持家	新住民・借家	全体	旧住民・持家	旧住民・借家	新住民・持家	新住民・借家	全体
交通が至便	40.7%	54.5%	75.8%	64.3%	66.1%	48.8%	42.9%	69.9%	63.4%	62.1%
職場・学校の近さ	18.5%	45.5%	28.6%	38.1%	30.4%	26.8%	14.3%	31.5%	46.3%	36.0%
買い物が便利	29.6%	36.4%	56.0%	52.4%	49.7%	29.3%	28.6%	46.6%	46.3%	42.4%
景観や雰囲気	3.7%	9.1%	19.8%	16.7%	15.8%	14.6%	14.3%	30.1%	30.5%	26.6%
教育環境	7.4%	18.2%	19.8%	9.5%	15.2%	9.8%	14.3%	26.0%	8.5%	15.3%
医療・福祉環境	-	9.1%	8.8%	2.4%	5.8%	14.6%	-	13.7%	6.1%	10.3%
部屋タイプや間取り	11.1%	9.1%	28.6%	38.1%	26.9%	22.0%	14.3%	45.2%	47.6%	40.4%
家賃・価格	3.7%	18.2%	18.7%	23.8%	17.5%	7.3%	14.3%	30.1%	24.4%	22.7%
建物・住居設備	-	9.1%	16.5%	9.5%	11.7%	14.6%	14.3%	19.2%	17.1%	17.2%
管理・防犯システム	-	-	17.6%	7.1%	11.1%	2.4%	-	6.8%	14.6%	8.9%
地域の伝統行事	3.7%	9.1%	19.8%	7.1%	13.5%	2.4%	14.3%	2.7%	2.4%	3.0%
知人や親せきが近所に居住	7.4%	18.2%	9.9%	2.4%	8.2%	7.3%	14.3%	20.5%	6.1%	11.8%
元々近くに住んでいた	7.4%	18.2%	15.4%	7.1%	12.3%	12.2%	28.6%	21.9%	11.0%	15.8%
ペットが飼育可能	-	-	5.5%	-	2.9%	-	-	1.4%	2.4%	1.5%
その他	51.9%	63.6%	12.1%	16.7%	22.8%	39.0%	28.6%	15.1%	14.6%	20.2%

(出典) 筆者作成。

家」(63.4%)、となっている。「新住民・持家」では、第2位に「買い物便利」「部屋タイプや間取り」をあげており、次いで「家賃・価格」「景観や雰囲気」「教育環境」をあげている。「新住民・借家」ではこれとほぼ同様であるが、第2位に「職場・学校の近さ」をあげているところが「新住民・持家」とは相違している。なお、注目すべきこととして、「新住民・持家」の中に「知人や親戚が住んでいた」「元々住んでいた」を挙げた人も2割程度おり、入居に際しての誘因の一つとなっていると考えられる。

3.3.8 近隣の生活環境への不便・不満

明倫と城巽の両学区において、「騒音や大気汚染」「公園・緑地」「部屋の日当たり」への不満が多い。ついで城巽学区では、「小・中学校への距離」への不満が一定数確認できることが特徴的である。これは、90年以降の小中学校の統合により、城巽学区が新しい高倉小学校からは、かなり遠いことによるものと思われる。これは、住民層4区分では、城巽の「旧住民・持家」に顕著にあらわれている。

3.3.9 住み心地・近隣の住環境 / 利便性・今後の定住意志

住み心地の満足度では、表13に示すように明倫学区、城巽学区とも、「旧住民・持家」と「新住民・持家」は満足度が高いが、「新住民・借家」では少し低い。近隣の住環境 /

表12 マンション・近隣への不満と住民4類型

	明倫学区					城巽学区				
	旧住民・持家	旧住民・借家	新住民・持家	新住民・借家	全体	旧住民・持家	旧住民・借家	新住民・持家	新住民・借家	全体
最寄駅への距離	-	-	-	4.5%	1.0%	1.2%	-	1.3%	9.3%	4.0%
日常的な買い物	4.5%	7.1%	5.4%	11.4%	6.7%	6.2%	-	9.2%	11.6%	8.7%
小・中学校への近さ	2.3%	-	2.2%	2.3%	2.1%	24.7%	-	10.5%	3.5%	12.3%
保育園・幼稚園への近さ	4.5%	7.1%	6.5%	6.8%	6.2%	12.3%	11.1%	5.3%	4.7%	7.5%
医療施設	2.3%	7.1%	-	2.3%	1.5%	3.7%	-	1.3%	4.7%	3.2%
サービス業	2.3%	7.1%	6.5%	6.8%	5.7%	1.2%	-	-	-	0.4%
飲食店	6.8%	14.3%	4.3%	-	4.6%	4.9%	-	5.3%	4.7%	4.8%
公園・緑地	27.3%	42.9%	32.6%	20.5%	29.4%	13.6%	11.1%	21.1%	12.8%	15.5%
騒音や大気汚染	40.9%	28.6%	20.7%	27.3%	27.3%	14.8%	22.2%	32.9%	23.3%	23.4%
防犯・治安	4.5%	14.3%	3.3%	4.5%	4.6%	4.9%	11.1%	2.6%	2.3%	3.6%
部屋の日当たり	20.5%	50.0%	19.6%	25.0%	23.2%	28.4%	22.2%	13.2%	29.1%	23.8%
同じマンションの入居者	6.8%	-	8.7%	4.5%	6.7%	4.9%	-	5.3%	9.3%	6.3%
マンションのセキュリティ・管理	2.3%	14.3%	3.3%	2.3%	3.6%	2.5%	22.2%	2.6%	4.7%	4.0%
部屋の広さや間取り	4.5%	14.3%	13.0%	27.3%	14.4%	12.3%	33.3%	25.0%	17.4%	18.7%
ベット	9.1%	-	7.6%	2.3%	6.2%	3.7%	-	3.9%	4.7%	4.0%
その他	6.8%	7.1%	7.6%	-	5.7%	6.2%	-	15.8%	11.6%	10.7%

(出典) 筆者作成。

表 13 住み心地・近隣の住環境 / 利便性・今後の居住意志×住民4類型

		明倫学区					城巽学区						
		旧住民・持家	旧住民・借家	新住民・持家	新住民・借家	全体			旧住民・持家	旧住民・借家	新住民・持家	新住民・借家	全体
住み心地	満足 (n=78)	43.2%	35.7%	46.2%	27.3%	40.4%	満足 (n=106)	44.4%	22.2%	42.1%	41.9%	42.1%	
	まあ満足 (n=98)	45.5%	42.9%	48.4%	63.6%	50.8%	まあ満足 (n=119)	48.1%	66.7%	47.4%	44.2%	47.2%	
	やや不満 (n=16)	11.4%	14.3%	5.5%	9.1%	8.3%	やや不満 (n=22)	4.9%	11.1%	9.2%	11.6%	8.7%	
	不満 (n=1)	-	7.1%	-	-	0.5%	不満 (n=5)	2.5%	-	1.3%	2.3%	2.0%	
	合計 (N=193)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	合計 (N=252)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
近隣の住環境・利便性	満足 (n=111)	59.1%	57.1%	57.6%	54.5%	57.2%	満足 (n=132)	56.8%	66.7%	46.1%	52.3%	52.4%	
	まあ満足 (n=83)	40.9%	42.9%	42.4%	45.5%	42.8%	まあ満足 (n=111)	42.0%	33.3%	47.4%	44.2%	44.0%	
	やや不満 (n=0)	-	-	-	-	-	やや不満 (n=8)	1.2%	-	5.3%	3.5%	3.2%	
	不満 (n=0)	-	-	-	-	-	不満 (n=1)	-	-	1.3%	-	0.4%	
	合計 (N=194)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	合計 (N=252)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
今後の居住意志	住み続けたい (n=107)	77.3%	78.6%	59.3%	18.2%	55.4%	住み続けたい (n=120)	72.2%	22.2%	51.3%	25.9%	48.2%	
	当面は住み続けたい (n=72)	22.7%	-	36.3%	65.9%	37.3%	当面は住み続けたい (n=105)	25.3%	44.4%	40.8%	58.8%	42.2%	
	あまり住み続けたくない (n=10)	-	-	3.3%	15.9%	5.2%	あまり住み続けたくない (n=18)	2.5%	33.3%	6.6%	9.4%	7.2%	
	住み続けたくない (n=4)	-	21.4%	1.1%	-	2.1%	住み続けたくない (n=6)	-	-	1.3%	5.9%	2.4%	
	合計 (N=193)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	合計 (N=249)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

(出典) 筆者作成。

利便性に対しては、住民4類型では明倫学区はどの類型でも評価は高いが、城巽学区では「旧住民・借家」と「新住民・持家」、「新住民・借家」では少し低い人がいる。

住み心地や住環境 / 利便性と響きあって、全体として定住意識は高い。住民4類型では明倫学区は、「旧住民・持家」は非常に高く、「旧住民・借家」に評価の二分化傾向が見られる。「新住民・持家」は定住意識は相対的に高いが、「新住民・借家」には定住意識が少し低い人がいる。城巽学区では「旧住民・持家」は非常に高いが、絶対数は少ないが「旧住民・借家」にあまり住み続けたくない人がおり、「新住民・借家」にも同様の傾向の人が15%ほどいる。

3.3.10 まとめ

これまでの分析で得られた知見としては、明倫 vs 城巽の差異はこの地域の歴史的な特徴（卸売小売の町と職人の町）の影響を部分的に残しながら、新・旧や住宅の所有・非所有の別、性別や年齢別、職業別の方により差がみられたことである。

4 おわりに

京都市の都心区である中京区は、この20年間の人口の「都心回帰」により、居住人口を回復させてきたが、同区内の東部と西部では人口の増減には大きな差がある。一方で産業構成・職業構成の変貌を見せながら、かつてのような東部と西部で大きく違った空間構造は、次第に薄れてきている。この東部地域にある、明倫学区・城巽学区の住民への質問紙調査を分析してきたが、住民4類型によるさまざまな差異が析出された。

なお、この住民への質問紙調査では、住民の近隣関係・町内会との関係、住民の階級・階層の状況とライフスタイル、購買行動、価値意識、政治意識などについても尋ねているが、これらは別稿の田中志敬・加藤泰子両氏により解明される。

記

この調査を行うにあたってご協力いただいた京都市中京区明倫学区・城巽学区の皆様、中京区役所の市民窓口課及び地域力推進室の職員の方々には、厚くお礼申し上げます。

また、この調査論文をまとめるにあたって、本学大学院社会学研究科博士課程前期の吉田愛梨さんには、SPSSによる分析、作図・作表などの助力を得ました。記して謝意を表します。

注

- 1) 鯉坂学(2008)を参照のこと。
- 2) 「(元)学区」については、上田唯一(1989)・田中志敬(2008)を参照のこと。
- 3) 京都の町は両側町(通りを挟んで向かい合う住民により町を形成)なので、実際は西洞院通に面した町は明倫学区や龍池学区に属し、一つ西側の通りである小川通に面する町は、本能学区や城巽学区に属する。
- 4) 新・旧を17年で分けた理由は、回答者の分布がこのあたりで大きく異なっていたこと、両地域のマンションが2000年ころから急増したことによる。ただ、この新・旧の年限には、さらなる検討が必要になるかもしれない。

参考文献

- 鯉坂学(2008)「京都の伝統産業と「まち」の移り変わり」鯉坂学・小松秀雄編『京都の「まち」の社会学』世界思想社、pp.1-30、所収。
- 鯉坂学(2013)「大阪市都心地域におけるマンション住民の急増と地域コミュニティ」岩崎信彦ほか編『増補版 町内会の研究』御茶の水書房、pp.574-579、所収。
- 鯉坂学(2015)「「都心回帰」による大都市都心の地域社会構造の変動—大阪市および東京都のアップパー・ミドル層に注目して—」『日本都市社会学会年報』第33号、pp.21-38、所収。

- 鯨坂学・上野淳子・堤圭史郎・丸山真央（2013）「『都心回帰』時代の大都市都心地区におけるコミュニティとマンション住民—札幌市，福岡市，名古屋市の比較—（上・下）」『評論・社会科学』第105号，pp.1-78，第106号，pp.1-69，所収。
- 鯨坂学・上野淳子・丸山真央・加藤泰子・堤圭史郎・徳田剛（2014）「『都心回帰』時代の東京都心部のマンション住民と地域生活」『評論・社会科学』第111号，pp.1-112，所収。
- 鯨坂学・上野淳子・丸山真央・加藤泰子・堤圭史郎（2015）「『都心回帰』時代の名古屋市都心部におけるコミュニティの現状—マンション住民を焦点として」『評論・社会科学』第113号，pp.1-106，所収。
- 鯨坂学・徳田剛（2011）「『都心回帰』時代のマンション住民と地域社会」『評論・社会科学』第97号，pp.1-39，所収。
- 上田唯一（1989）「近代における都市町内の展開過程—京都市の場合—」岩崎信彦ほか編『町内会の研究』御茶の水書房，pp.77-103，所収。
- 田中志敬（2008）「京都の地域コミュニティと地域運営アソシエーション」鯨坂学・小松秀雄編『京都の「まち」の社会学』世界思想社，pp.31-57，所収。
- 丸山真央・岡本洋一（2014）「『都心回帰』下の大阪市の都心区における地域生活と住民意識—北区済美地区での調査を通じて—」『評論・社会科学』第110号，pp.21-67，所収。